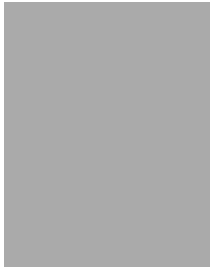


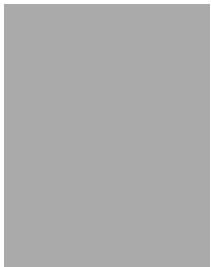
今年発足した米バイデン政権の下で、米中対立はさらに深まった感がある。気候変動対策には米中の協力が重要であり、それは対策を求める国民の圧力が双方の国内で高まるかにかかっているとみるのは、米マサチューセッツ工科大学教授のダロン・アセモグル氏（週刊東洋経済12月4日号）である。11月に開かれた第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）の結果が限られることは、最初から目に見えていた。それは米中協力なくして目標達成が困難だからだと喝破する。

今のところ、米中の政治エリートは気候変動対策を最重要課題とは位置づけていない。しかし米中の国民の間で、気候対策の強化を求める声が目立つ点は見逃せない。強権姿勢の中国共産党とて、国民の声は無視できないとらむ。権力の維持が、環境問題にうまく対処できるかどうか左右される可能性があるとすれば、気候対策で米中協力の可能性も見えてこよう。

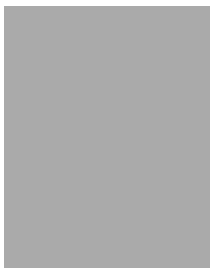
12月10日に決まった2022年度与党税制改正大綱では、カーボンプライシング（炭素の価格付け）の一つである炭素税については来年度以降の検討事項に先送りされた。日本では電力部門が二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の約40%を占める。日本の政策への示唆としてカーボンプライシングを挙げているのは、慶応義塾大学教授の小西洋文氏（経済セミナー12・1月号）である。



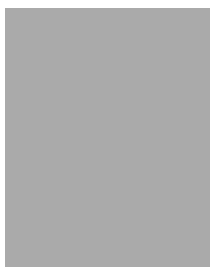
白川 方明氏



神林 龍氏



佐藤 主光氏



野口 晴子氏

# 気候変動対策の行方は

電力需要が追加的に増えたとき、出力調整のため利用される「限界電源」のCO<sub>2</sub>排出量がカギとなる。限界電源に同じCO<sub>2</sub>排出量の情報を使いカーボンプライシングをリアルタイム化する事で、需要側の最適な電力利用と、供給側の最適な電源利用の両方を促す誘因付けができる。気候変動は、中央銀行の対応にも影響を与え始めている。しかし日銀前総裁の白川方明氏（週刊エコノミスト12月14日号）は、気候変動への対応を中央銀行のマンデート（任務）とするには賛成しない。中央銀行の役割は中長期的に持続可能な金融環境を作ることで、つまり物価安定と金融システムの安定を通じ、持続的な経済成長に貢献することが主であるべきだと説く。

## 賃金はなぜ上がらないか

第2次岸田文雄内閣は賃上げを促す姿勢を強めている。日本の賃金はなかなか上がらないが、その決定的な要因が分からないと指摘するのは、一橋大学教授の神林龍氏（12月7日付経済教室）である。最終的には、生産性が上がらないのが根本的な原因だと言いつつ説明できてしまいが、それでは対策を講じようがない。

神林氏らの研究によると、わが国では被用者の平均賃金低下とともに企業間の賃金格差が拡大した可能性が高い。また企業間格差の拡大は、賃金の

ただ中央銀行が与信にあたり、気候変動に関して金融市場が下した選択と無関係に担保を取れば、結果的に中央銀行は独自の気候変動対応をしたことになり、環境に負荷を与える資産ばかりを受け入れることになりかねない点などには懸念を示す。中央銀行が主体的に判断すべき分野と、そうでない分野を区別する必要性を説いている。

低い企業で働く被用者の賃金が伸びない形で起きた可能性が高いという。あまりに生産性が低い企業は市場では生き残れないはずだが、何らかの理由で低い生産性でも操業を続けられる状況が生じていることを意味する。

実質的に破綻していても政府や金融機関の支援で操業を続ける企業が、日本は国際的にみても多い。中小企業保護政策と賃金の動向との関係を注視する必要をうかがわせる。

東京大学教授の川口大司氏（週刊ダイヤモンド12月4日号）は、新型コロナ

ナウイルス禍での雇用調整助成金の効果に着目する。今年の労働経済白書によると同助成金は完全失業率を2・1%で減少させる効果があったという。しかし、この試算は過大推計であると川口氏は評する。なぜならこの抑制効果は「仮に同助成金等が支給されなければ、この月換算の同助成金等の対象者が全て失業したと想定して推計している」からであるという。この想定に反し、実際には企業は売上減に見舞われてもさほど雇用を減らさない傾向がある。対象者が全員解雇され、失業するというのは極端な想定である。より正確なデータを用いた政策評価を行うことを、川口氏は求めている。

## 新型コロナ第6波に備え

12月の臨時国会では、様々な追加的給付を盛り込んだ今年度補正予算案が審議されている。わが国で迅速な給付を実施するのには手段が乏しい現状を憂うのは、一橋大学教授の佐藤主光氏（週刊東洋経済12月11日号）である。こうした現状を打破するため、平時から行政が個々の国民と接点を持つ機会を増やすことで、プッシュ型で速やかな給付が実現できると主張する。英

国のように定期的に給付金を振り込む仕組みを構築すれば、家族構成や世帯収入、銀行口座の情報も得られやすくなり、低所得の勤労世帯を含むセーフティネットができるという。新型コロナウィルス流行の第6波への備えとして、医療関係者の平時からの連携の重要性を説くのは、早稲田大学教授の野口晴子氏（12月1日付経済教室）である。

第5波まではコロナ病床を増やしても人的資源が不足し、病床逼迫が顕在化した。国から多額の補助金を受け取り「即応病床」を標榜しながらも、受け入れ実績が全くない病床も散見される。「幽霊病床」とやゆされたり不正受給を疑われたりするのも無理からぬこと、とみる。病床数のみを増やしても、いたずらに幽霊病床を増やす結果になりかねない。今後数十年間の人口動態と逼迫している社会保障財政のもとで、人的資源を含む医療供給体制の機動力や柔軟性を向上させ、質の高いサービスを効率的に供給するには、量的拡大ではなく現存する希少な資源間での「連携」を図ることが重要であると野口氏は喝破する。これまでの各都道府県のコロナ対応の差異から、その根拠となる研究結果を導いている。